

会 報

平成 25 年 9 月 19 日 発行

「最近の体育・スポーツ事件・事故に思う」

諏訪伸夫（日本体育・スポーツ政策学会副会長）

体育やスポーツに関する「予期せぬ (unexpected)」事件や事故に関する報に近年相次いで接する。例えば、我々の耳目に新しいアメリカのボストンマラソンでの爆弾による競技者や沿道の一般市民を巻き込み、多数の死傷者をだした事件をはじめとして、わが国では、女子柔道をめぐる監督やコーチによる体罰事件や裁判にまでなったオリンピック金メダリストによるセクハラ事件、つい最近、練習中つり輪をつるしていたワイヤーが切れて体操選手が落下負傷したという信じられないような事故などが挙げられる。これらの事件・事故の中、冒頭の衝撃的なボストンマラソン爆弾事件に関して、若干思うところを述べてみよう。

体育・スポーツの事件・事故の類型を今、競技場や体育館等のようなクローズドな空間や場所で実施されて発生するものと野外や街中等のいわゆるオープンな空間や場所で実施されて発生するものとに区分した場合、マラソンは、後者の典型例であり、第8回オリンピックのパリ大会で統一された 42.195km の競技コースの沿道を含めた全てのエリアを警備(Security)するのは、至難の技といえよう。

オリンピック競技大会の警備で、金属探知機が導入されたのは、1984年のロサンゼルス大会からであり、以後、バルセロナ大会ではオリンピック村から競技大会場まで警備対象が拡大され、ハンドスキャンニングによる観衆のチェックが行われている。爆弾事件のあったアトランタ大会では、ウオークスルーの金属探知機が初めて使用されるなど現在、エレクトロニクスの使用による検査技術の向上と共に、マンーマシンシステムによる警備体制は、以前に比べて格段に強化されている。また人々の警備への意識もプライバシーの侵害よりも警備に寛容となり、好意的な変化をみせてきている。この度のボストンの事件では犯人の逮捕に街角に設置された監視カメラの役割が大といわれている。ただアキレス腱ともいえる警備体制強化の難点は、警備は大変な「金食い虫」であり、いわゆる警備力の強化に比例して招致経費と同じかそれ以上の警備費がかかることである。

「備えあれば憂いなし」と「なせば成る・・・成らぬは人のなさぬなりけり」をモットーとして、マラソン競技には、国家的理解と市民のサポートの下、最新のエレクトロニクスを

駆使した万全の警備体制がしかれて、理想的なリスクマネジメントが実施され、例えばオリンピック大会の最終日、マラソン競技が有終の美を飾れることを期待している。

第 22 回日本体育・スポーツ政策学会報告

22 回大会実行委員長
間野義之（早稲田大学）

第 22 回日本・スポーツ政策学会大会を 2012 年 12 月 1 日に早稲田大学東伏見キャンパスで開催いたしました。氷雨が降るなか、100 名を超える研究者・大学院生たちが参加し、協賛企業も 10 社を超え、文部科学省の後援のもとで盛況に終えることができました。

本大会では、「エリートスポーツ政策の未来」をテーマといたしました。わが国では 2001 年に国立スポーツ科学センター (JISS) を開設し、2007 年にナショナルトレーニングセンター (NTC) を設置し、そして 2008 年からは「チーム「ニッポン」マルチサポートプロジェクト」などを展開してきていますが、これら一連のエリートスポーツ政策がロンドンオリンピックにて功を奏してきたと考えられます。

このようななか、わが国の競技力向上政策はどのように進めるべきか。2020 年東京オリンピック・パラリンピックを招致・開催に向けて、何をどのようになすべきなのか。本大会ではこのような問題について学術的に議論をしたいと考えております。

世界 15 カ国の研究者による競技力向上政策の国際共同研究コンソーシアムである SPLISS (Sport Policy factors to International Sporting Success) 代表の Veerle DeVocher 教授に著書と同じ題名の “Global Sporting Arms

Race”について基調講演をしていただきました。人口や GDP のマクロ要因はメダル獲得数の 50%程度しか説明できず、残りはスポーツ政策が決定するとのことでした。9 つの政策要因のうち、今回の調査で分析が終えた 1 要因についてのみ報告がなされました。それは、競技力向上のための国家予算であり、貴エリートスポーツの予算とメダル数との間に相関があることが報告されました。

わが国のエリートスポーツ政策の未来については、有識者 3 名によるパネルディスカッションを行いました。アスリートたちの社会貢献活動を自発的に組織化し、アスリートの Opiniオンリーダーでもある為末大さん（一般社団法人アスリート・ソサエティ代表理事）、史上最多のメダルを獲得した競泳チームのナショナルコーチである上野広治さん（公益財団法人日本水泳連盟常任理事）、そして競技力向上政策を司る文部科学省競技スポーツ課長の杉浦久弘さんに、競技力向上政策の今後の在り方についてご議論いただきました。

一般研究発表は競技力向上政策以外にも、スポーツ政策全般にわたり 16 件の口頭発表を行います。

我が国のスポーツの発展は産官学の取り組みによってなされていますが、本大会でも産官学の連携により、文部科学省の後援をはじめ、民間企業のみなさまにもご協賛をいただきました。厚く御礼申し上げます。

最後に、本大会によって、参加者のみなさまと関係者のみなさまに少しでも記憶に残る何かをお伝えできたのであれば、実行委員会としては望外の喜びであります。

第 22 回大会に参加してスポーツ経営・政策
フォーラムに参加して

日下知明（筑波大学大学院）

この度、早稲田大学東伏見キャンパスで開催された日本体育・スポーツ政策学会第 22 回大会に参加させていただきました。私が大会に参加させていただくのは今回が初めてであり、多くの刺激を受けた大会となりました。

初めての参加となった今回の学会大会の印象ですが、実に多様な分野の研究が行われているということを率直に感じました。普段自分の所属しているゼミでは触れることのできない分野の研究を拝聴することができ、大変参考になりました。

まず、一般発表ですが、国内におけるスポーツ政策を中心に様々な視点から研究がなされており、国内におけるスポーツ政策の多様さを伺うことができました。研究発表では活発な意見のやりとりがなされており、先生方の研究への熱意を感じるとともに、私自身も見習わなければならないことが多くあると感じました。

また、ブラッセル自由大学の Bosscher 先生による基調講演では、エリートスポーツ政策の国際比較研究について貴重なお話を拝聴することができました。世界各国がどのようにして国際競技力の向上を達成しようとしているのかについての知見を得ることは、興味深いものでした。国際比較を通じて世界各国の政策を学ぶことは、エリートスポーツ政策を中心に展開されているわが国のスポーツ政策を考える上でも非常に重要であると感じました。

さらに、シンポジウムでは、エリートスポーツ政策の未来というテーマに基づいて、この分野に深く関わっていらっしゃる先生方の貴重な

お話を拝聴でき、大変勉強になりました。特に、普段報道等では耳にすることのできない現場の実態というものを伺うことができ、日本のエリートスポーツは解決しなければならない課題を多く抱えているということを再認識しました。

本学会大会は、自分自身の勉強不足を感じる場であったとともに、今後の研究活動へ自分を奮い立たせてくれる貴重な機会となりました。この大会で得た経験を活かし、今後の研究活動に取り組んでいきたいと思えます。最後になりましたが、本学会大会の準備・運営をしていただきました大会実行委員長の間野義之先生をはじめ、諸先生方に感謝申し上げます。

第 22 回大会参加報告

藤岡成美（早稲田大学大学院）

日本体育・スポーツ政策学会第 22 回大会が、平成 24 年 12 月 1 日に早稲田大学東伏見キャンパスで開催されました。本報告では、主に私が参加したセッションについてご報告させていただきます。

まず、最初の基調講演では、ブラッセル自由大学の Veerle De Bosscher 教授より「グローバルスポーツ政策競争(Global Sporting Arms Race)」というテーマで、「国際競技力を規定する政策的要因に関する国際比較研究 (SPLISS)」を例として論じられました。続くシンポジウムでは、シンポジストの為末大氏（一般社団法人アスリートソサエティ）、上野広治氏（公益財団法人日本水泳連盟）、杉浦久弘氏（文部科学省スポーツ・青少年局）、そして司会の高橋義雄准教授（筑波大学）と澤井和彦教授（桜美林大学）の計 5 名による議論がなされました。基調講演、シンポジウムともにエリートスポーツの専門家

の方々のお話を拝聴できただけでなく、活発な質疑応答もされ、貴重な経験となりました。

一般研究については、本大会では 14 題の一般研究発表が行われました。テーマとしては我が国のスポーツ政策の策定状況や過程に関する研究の他に、政策に関連するスポーツ実施率や総合型地域スポーツクラブに関する研究等、様々な研究が見られました。自身の興味のある分野のみならず、スポーツ政策に関する最近の研究動向を知ったことは、新たな学びとなりました。

また、一般研究では私自身も発表させていただきました。「スポーツ指導者の類型化とその情報入手の違い」と題し、指導者をクラスター分析し、クラスターごとにどのような情報入手をしているのかを明らかにしたというのが発表の概要です。発表後には、多くの建設的なご質問やご意見を頂戴しました。座長をしていただいた大東文化大学の森浩寿先生には、「指導者講習の際に示すデータとして使いたい」という有り難いお言葉を頂きました。また、自治体の体育協会のご担当者様からも、現場からの視点でのご意見を頂きました。自身の研究の意義を見つめ直す機会ともなりましたし、今大会の研究成果が少しでもスポーツの現場をより良い方向へと導く一助となれば幸いです。このように、学会とはいえ大学関係者のみならず、一線にいる方々との交流の場となったことは、非常に素晴らしいことだと考えます。今後も、このような交流が活発な学会大会であってほしいと感じました。

最後に、今大会を運営するにあたり、準備をしてくださった関係者の方々に、この場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。

【特別企画】

今回は、広く会員にお知らせする意義があると判断し、本学会が中心となり刊行された『スポーツ政策論』(成文堂)の書評とそのリプライを掲載いたします。書評をお書きいただいた柳沢先生と『人間福祉学研究』誌の編集委員会には許可をいただいています。

書評 「スポーツ政策論」

菊幸一、齋藤健司、真山達志、横山勝彦編集
成文堂、2011年

柳沢 和雄 (筑波大学体育系教授)

本書は、1961年のスポーツ振興法制定から半世紀が経ち、新たにスポーツ基本法が制定された直後に発刊されたものである。2011年のスポーツ基本法制定の前年にはスポーツ立国戦略が、そして翌年の2012年にはスポーツ基本計画が策定されるなど、日本のスポーツ政策は新たな段階に入ろうとしている。また、本年8月13日に幕を閉じたロンドンオリンピックでは、日本オリンピック史上最多の38個のメダルを獲得し、多くの国民に感動を与えたとともにスポーツの文化的価値を再認識させたこととであろう。これら競技スポーツの成果は、人々には想像も及ばない選手個人の精進の成果であるとともに、それを支えてきた競技団体や国の政策がその背景にあることは言うまでもない。さらにトップスポーツの活躍に多大な関心を寄せるに連動する、学校体育をめぐる政策や国民の生涯スポーツ推進政策もその基底にあろう。加えて、上記の政策は文部科学省を中心としたいわゆる文教政策の文脈上にあったが、近年ではスポーツが保健・医療政策や産業政策との関連を強め

るに至り、スポーツ政策研究の必要性が認識されていたことも企画の背景のあるようである。その意味で、本書は日本のスポーツ政策の現状や課題が俯瞰できる、タイムリーな内容が盛り込まれた構成となっている。また、適宜、諸外国のスポーツ政策が紹介されている点も参考になる。

本書は 4 編、全 21 章から構成されている。第 1 編は「スポーツ政策の理論と制度」というタイトルで、スポーツ政策研究の課題が検討されるとともに、スポーツ行政組織、スポーツ政策の形成過程、スポーツ法政策、スポーツ財政、スポーツの行政計画、政策評価、スポーツ政策の主体と構造等が解説されている。とりわけ第 1 章の「政策研究とスポーツ」では今後のスポーツ政策研究における研究方法論をめぐる提案がなされる。一般的に政策科学は「政策決定の合理化」を求めるというが、現実では科学的・経済的合理性と政治的合理性のバランスをとることの困難さに直面しなければならないことを念頭に置きながらも、政策決定、政策実施、政策評価の 3 局面の総合的な分析の必要性が述べられる。さらに進んで、それらを「イシュー・ネットワーク」「組織間政策ネットワーク」「政策実施ネットワーク」という概念を持ち込む。すなわち、どのようなイシュー（問題・争点）について、どのようなイシュー・ネットワークが形成されどのような議論を展開したのか、どのような組織間政策ネットワークがどのような政策形成を進めたのか、どのような政策実施ネットワークがどのような実施活動を行ったのか、その結果としてどのような成果や効果が生まれたのかを体系的に明らかにしなければならない（pp.14-15）という。このような政策ネットワーク概念は今後のスポーツ政策研究における重要な分析視点になると思われる。

第 2 編は「国によるスポーツ政策」についてスポーツの公共性論から生涯スポーツや健康体力政策の経緯が解説されるとともに、競技スポーツ政策、競技団体のガバナンス、アンチドーピング政策、スポーツ施設をめぐる政策課題、学校体育政策、国際スポーツ政策等が解説されている。第 3 編では、地方自治体のスポーツ行政の構造や政策、地域スポーツクラブ育成政策、スポーツと地域政策等が具体的な事例を引きながら「地域のスポーツ政策」として解説されている。

第 4 編は、近年のスポーツ政策研究をめぐる研究課題の広がりや、スポーツ政策研究の体系化の複雑さを感じさせる編となっている。第 1 章「スポーツと産業」では、1961 年のスポーツ振興法ではスポーツ政策の対象としてこなかったプロスポーツやスポーツイベント、スポーツメディア等がスポーツ産業政策として位置づけられ、その現状と課題が解説されている。またスポーツ指導者の資格や雇用問題、プロスポーツ選手と労働問題が「スポーツと労働政策」として位置づけた点も大きな前進と言えよう。他にも「スポーツと環境政策」「スポーツの団体自治と紛争解決」など現代的なイシューが「特定スポーツ政策と他の政策サブシステム」として解説されている。

以上のように本書は、学校体育政策から地域スポーツの推進政策、競技スポーツ政策、スポーツ産業政策といった幅広い政策領域を対象とし、国・地方公共団体・競技団体等の多様な政策主体、さらには新たな政策イシュー等を網羅した内容となっている。多様なスポーツ政策を構造化しようとした編者の努力を評価したい。しかし、各テーマに割けるページ数が少なく、理論的な体系書を意図したものの、日本のスポーツ政策を解説する事典的な印象を受けること

は否めない。

また全編を通して、スポーツ政策学を目指した研究対象と研究方法の議論の統合問題を感じさせるものであった。例えば、第1編で提示された「イシュー・ネットワーク」「組織間政策ネットワーク」「政策実施ネットワーク」の提案は後の個別イシューに十分反映されていないように思えるが、政策ネットワーク概念の導入による政策研究は、個別イシューの研究による政策決定の合理化には運動するが、スポーツ政策の理論的体系化への道筋をつける可能性をどのように拓くのか。またスポーツ政策を体系化する「理論」をどこに求めるかについての議論も期待したい。本書では政策ネットワーク概念の重要性が提案されるとともに、例えば部分的にスポーツの公共性論やソーシャル・キャピタル論が登場する。スポーツ政策研究に限らず多くの研究領域でも、研究領域を通底する理論の構築は大きな課題であり、それは学派の生成機序ともなる。

最後に、スポーツ政策研究は現実のスポーツ問題から立ち上がるものであるが、そのスポーツ問題は社会経済状況の現実を組み込まれたものである。変動する社会経済状況を背景にしなからスポーツ政策学を体系化する際に、研究者が拠って立つ合理性の選択原理をどのように考えるのか。例えば、第1編の指摘にもあるように科学的合理性、経済的合理性、政治的合理性をどのように取り扱うのか、あるいは新自由主義の氾濫とスポーツ政策をどのように考えるかといった目指す社会像によっても選択原理は異なってくる。また時間軸との関係からスポーツ政策学は、グランドセオリーを志向するのか、それとも中範囲の理論を模索するのかといった政策学の学的性格や志向性に関する議論も避けられないであろう。

本書は、日本で最初のスポーツ政策に関する理論的な体系書として編纂されたものであり、その意図はスポーツ政策学の体系化にある。しかし編者も自覚しているように、スポーツ政策研究はその緒に就いたばかりであり、より多くの政策研究の蓄積と体系化の議論が期待される。一方、本書はスポーツ政策学の体系化に向けた大きな一歩として位置づけられるものであり、その可能性を十分読み取れるものとして評価したい。「はしがき」では控えめに“スポーツ政策を学ぶ大学生のための入門テキスト（概説書）”としているが、大学院生やスポーツ行政担当者、スポーツ関係団体、スポーツ産業の関係者など幅広い人々にとって一読の価値がある文献である。

書評に答えて

菊 幸一（筑波大学）

まず、本書の書評を『人間福祉学研究』誌で取り上げていただき、またその書評に対するリプライの機会まで設けていただいた編集委員会に対して編者を代表して感謝を申し上げたい。本書は、「はしがき」を日本体育・スポーツ政策学会前会長であった佐藤良男氏が執筆していることからわかるように、本学会理事会内に本書作成のための編集委員会が設けられ、数年の歳月をかけて議論した結果、ようやく出版にこぎつけた経緯をもつ。したがって、便宜上、編集委員4名の名前をアイウエオ順に並べて編集の責任にあたったことにはなっているが、学会が総力を挙げて編集・出版したと云ってよい性格をもつ書籍である。その意味では、本書が現段階における我が国のスポーツ政策研究に関する一定の水準を示したものであると同時に、その出版意図は現実のスポーツ政策の動向（例え

ば、スポーツ基本法の策定等)に合わせたものではなく、今年で学会大会が 22 回を数えるその蓄積の成果を世に問うことによって「スポーツ政策論」の体系化を図りつつ、現実の諸動向や諸問題に対する学会としての見解を述べることにあった。

しかしながら、評者も指摘しているように、もはやグローバルな視点からスポーツが及ぼす社会的影響の現実、我々の研究の遅々としたスピードをはるかに凌ぐ勢いで広がり、かつ深まっており、それが国家や地域のレベルでスポーツ政策にかかわる複雑で多様な問題を生起させていることは明らかである。本書出版の校正段階において、スポーツ基本法の策定を受けた内容を付加し、これを前提とした執筆変更を余儀なくされたのも、基本法策定が予想されたとはいえ、その影響力がやはり我々の想像を超えて各トピックスに大きく及んだということであろう。このことは、評者も指摘しているように、本書の網羅的、事典的内容に依るところが大きい。本書の構成は、第 1 編「スポーツ政策の理論と制度」によって、「政策」概念とスポーツとの関係を理論化、体系化し、これを現実のスポーツ政策の決定、実施、評価に適応させて論じることを出発点としている。この際、評者が述べるように、イシュー、組織間政策、政策実施をめぐる各ネットワークの重要性が指摘され、この概念によるスポーツ政策研究への応用が図られる必要があるが、本書は未だにそのような共通の分析視点から内容を構成するところまでには至っていない。したがって、第 2 編から第 4 編までの枠組みが国から地域へ、そして特定スポーツ政策へと、その対象をスポーツ政策の現実から構成せざるをえず、第 1 編との議論と必ずしも連動していないことから、細分化された事実の説明で終わっていることも否めない。

本書が、スポーツ政策「学」ではなく、スポーツ政策「論」の段階にとどまっている現状を指して、評者が「スポーツ政策研究をめぐる研究方法論と理論の体系化の議論との統合問題を感じさせる」との感想を寄せているのは的確である。

この「論」から「学」への発展の展望は、しかしながら、非常に多くの困難な課題を伴う。例えば、本誌の「福祉学」分野においても、このように「スポーツ」現象をその研究対象の 1 つとして取り上げ、その福祉学的意味や問題の在処を探ることに研究範囲が拡大していくように、スポーツを対象とする政策的現象が複雑な社会現象の中で、まさに「問題 (イシュー)」として立ち上がってくることを後追いしていくような、そういう問題意識のつくられ方に学的特徴と課題が同時に潜んでいるからである。だからこそ、第一に「イシュー・ネットワーク」の問題が語られなければならないが、それを現在のところは帰納的方法によって拾い上げ、比較し、ネットワーク化していく方向性が考えられる。この帰納的方法に頼らざるをえないところに、各個別現象の問題群を対象とする「論」的レベルの強みと、「学」的發展や確立への弱みが同居する。確かに、前者ではスポーツ政策に関する各個別事象の事実確認と説明はトピックスとして広がり、他の分野にも応用される可能性をもつが、後者の立場からはこれらのトピックスを体系化する「理論」を演繹的に求めることが困難だからである。本書の背景にある既存の学問的視点には、法学、政治学、行政学、社会学、経営学などに基づく方法論が意識されているようにも思われるが、その演繹的な議論は十分ではなく、第 1 編第 1 章の「政策研究とスポーツ」や第 2 編第 1 章の「スポーツと公共性」、あるいは第 3 編第 2 章の「スポーツとソーシャ

ル・キャピタル」などで多少のアイデアが提示されているにとどまっている。

評者はこのような点についても、スポーツ政策を体系化する「理論」の重要性を指摘しているとともに、政策ネットワーク概念の個別イシューへの応用可能性と政策学への理論体系化への課題を克服することを「期待」しつつ、その困難性を鋭く突いているように思われる。その解決へのヒントとして、多くの研究領域を通底する先の「公共性論」や「ソーシャル・キャピタル論」などの可能性を指摘しているが、このような各学問分野に多少なりとも通底する問題を仮説化する可能性のある命題、あるいは「中範囲的な」共通概念を構築していく中から、スポーツ政策に特化した理論体系への道筋が見えてくるのかもしれない。その点、体育学やスポーツ学からのアプローチは、そもそも哲学からはじまり社会学、経営学、法学、行政学などを親学問とする背景を持っているがゆえに、これらの複数の学的視点から見えてくる理論概念の異同を明らかにしながら、スポーツ政策「学」としての体系化を志向していく土壌を豊かに持っているのかもしれない。そのためには、本書の「あとがき—スポーツ政策の現状とスポーツ政策学の課題—」で編者の一人である齋藤健司

氏も述べているように、「スポーツや身体活動が人間の幸福追求や社会秩序の維持にとってどのような意義や価値があるのかなど、スポーツ政策の目的や理念と関わる規範的研究」(p.476)が必要であり、このことは評者が指摘する「目指す社会像」による合理性の選択原理にかかわる問題でもあると考えられる。

最後に、スポーツと福祉政策とのかかわりは、近年ますますその必要性が高まっており、諸外国、とりわけ北欧やイギリスを中心としたコンウエルスでは、その事実とともに研究の蓄積が量的にも質的にも行われている。本書の第1編第7章2節の「スポーツ政策研究の国際的動向」(pp.150-155)には、そのような動向が紙幅の関係で十分ではないが述べられている。本誌に本書が書評として取り上げられた意義をスポーツ政策研究の横断的な研究の契機としてとらえると、我が国においても本誌関連の福祉研究者による福祉学的な観点から、本書に対する多くの批判やご意見を賜うことができれば幸いである。そのことが、評者も述べるように、問題を通底する理論構築の一助になるとともに、イシュー・ネットワークの拡大と政策ネットワーク研究の深化をもたらすと考えるからである。

第23回学会大会案内

第23回学会大会が、下記の通り開催されます。学会員の皆様におかれましては、ぜひご参加下さいませようお願い申し上げます。

1. 会期：平成25年12月15日(日)
2. 会場：筑波大学東京文京キャンパス

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1

(地下鉄丸ノ内線「茗荷谷駅」徒歩2分)

3. 主催：日本体育・スポーツ政策学会
4. 共催：筑波大学
5. 後援：(折衝中)
6. 日程：

9:00 ~	受付
9:30 ~	一般研究発表

13:00 ~ 14:00 昼食
(13:00~14:00 理事会)

14:00 ~ 14:30 総会
14:30 ~ 15:30 基調講演

「自治体政策過程研究の視座と枠組み」
(題目折衝中)

伊藤修一郎 (学習院大学)

15:45 ~ 18:15 シンポジウム

「地方スポーツ政策の波及と革新」

シンポジスト:

- ・ 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室担当者 (地方スポーツ政策の動向一文部科学省「スポーツ政策調査研究(地方スポーツ政策に関する調査研究)」報告書(平成25年3月)の概要の報告)(題目折衝中)
- ・ 地方自治体のスポーツ推進計画担当部局関係者(折衝中)
(地方自治体のスポーツ推進計画の策定過程及び実施過程における実情と課題)
- ・ 長ヶ原誠(神戸大学)
(地方自治体のスポーツ計画の策定のための理論と課題)(題目折衝中)
- ・ 中村祐司(宇都宮大学)
(地方スポーツ計画に関する政策分析の方法と論点)(題目折衝中)
- ・ 齋藤健司(筑波大学)(司会・コーディネーター)

18:15 ~ 18:20 閉会

18:30 ~ 20:30 懇親会

7. 参加申し込み:

- (1) 締切期日 平成25年9月30日(月)
- (2) 参加費 会員 3,000円 非会員 5,000円 懇親会 3,000円

※ シンポジウム(一般公開)への参加者…500

円(資料代)

(3) 申込方法

上記期日までに下記の必要情報を記載し、大会実行委員会申込受付担当(E-mail: n.matsu@taiiku.tsukuba.ac.jp)に申してください。最寄りの郵便局へ大会参加費及び懇親会費を納入してください。なお、参加を取り消した場合には、大会参加費及び懇親会費は返金いたしません。

8. 一般研究発表の申し込み:

体育・スポーツ政策(行政)に関連した研究であって、未発表のものに限ります。

(1) 申込資格

本学会会員で、平成25年度会費および第23回大会参加費を納入した方に限ります(演者および共同研究者ともこの条件を満たすこと)。

(2) 申し込み

① 研究発表申込

大会実行委員会申込受付担当に
E-mail: n.matsu@taiiku.tsukuba.ac.jpにて申込

② 大会号原稿

研究発表者は、研究の概要を後記の大会号原稿作成要領に従って作成し、締切期日までに大会実行委員会申込受付担当へ送付してください。

(3) 締切期日

- ① 研究発表申込期限:平成25年9月30日(月)
- ② 大会号原稿提出期限:平成25年11月8日(金)

(4) 発表方法

一般研究発表の演者の登壇は1人1

回に限ります。発表方法はすべて口頭発表とします。発表時間は1人15分、質疑応答5分とします。発表では、ビデオ、スライド、OHP、パワーポイントは使用可能です。

(5) 発表取消

発表取消は、平成25年11月8日(金)までに連絡してください。期限以降の変更は認められません。

《平成24年度理事会報告》

【第1回】

① 平成25年6月15日(土) 13:30～

② 筑波大学東京キャンパス 4階 432教室

③ [報告事項]

- ・ 欠員中の監事について
- ・ 研究誌発行について [編集委員会]
- ・ 会報の発行について [広報担当理事]
- ・ 会長の正会員による選出手続の準備について [事務局]
- ・ セミナーの開催について [セミナー担当理事] / 「立科町ラグビークリニック&シンポジウム」8月26日～27日開催予定。
- ・ 会費納入状況について [会計担当理事]
- ・ その他

[審議事項]

- ・ 理事長の選出について [前理事長]
- ・ 平成25年度第5回理事会議事録(案)の確認について [理事長]
- ・ 理事の役割分担(案)について
- ・ 新規入会員及び長期会費未納会員の処遇について [理事長及び会計担当理事]
- ・ 新入会・退会者の承認(会員数の報告も併せて) [事務局]
- ・ 退会届(案)について [事務局]

- ・ 平成25年度学会大会について(大会実行委員会組織案等) [大会担当理事]
- ・ 平成24年度決算案について [会計担当理事]
- ・ 平成26年度の学会大会の開催地について
- ・ 賛助会員制度について
- ・ その他

【第2回】

① 平成25年9月9日(月) 13:30～

② 筑波大学東京キャンパス 4階 432教室

③ [審議事項]

- ・ 平成25年度第5回理事会議事録(案)の確認について
- ・ 新入会・退会者の承認(会員数の報告も併せて)
- ・ 平成25年度学会大会について
- ・ 平成26年度の学会大会の開催地について
- ・ 自治体の会員の在り方について [報告事項]
- ・ 欠員中の監事について
- ・ 研究誌発行について
- ・ 会報の発行について
- ・ 会長の正会員による選出手続の準備について
- ・ セミナーの報告
- ・ 会費納入状況について
- ・ その他

《学会誌の原稿募集について》

学会誌「体育・スポーツ政策研究」の原稿を募集しております。下記編集委員会までご送付ください。

〒276-0013

千葉県八千代市保品字中台谷 2014

東京成徳大学 出雲輝彦研究室

「体育・スポーツ政策研究」編集委員会事務局

《平成 25 年度新入会員》

- ・荒尾 裕子 (筑波大学大学院・院生)
 - ・村井 友樹 (筑波大学大学院・院生)
- (順不同・敬称略)

《平成 24 年度退会者等》

- ・後藤 邦夫 (元筑波大学教授・監事)
 - ・佐藤 義彦 (同志社大学 法学部)
 - ・菅 宏規 (早稲田大学大学院・院生)
 - ・高橋 光 (早稲田大学大学院・院生)
 - ・寺島 良史 (元筑波大学大学院)
 - ・布目 靖則 (中央大学)
 - ・前坊 いと子 (奈良女子大学大学院人間文化研究科博士前期課程)
 - ・三宅 勝幸 (熊本大学大学院・院生)
- (順不同・敬称略)

《会員数》

平成 25 年 9 月 9 日現在の会員総数は、183 名です。

入会を希望する方がございましたら、HP より入会申込書をダウンロードし、記入して事務局までお送りください。

《住所不明者》

岩根俊哉 熊本大学大学院

上野俊輔 (元筑波大学大学院)

尾崎匡輔 熊本大学大学院 学生

神谷和義 独立行政法人 日本スポーツ振興センター

川邊保孝 東海大学

紅碓英信 国立スポーツ科学センター

榊原大輔 同志社大学大学院

茂野正城 桐蔭横浜大学

澁谷茂樹 笹川スポーツ財団企画部

鷹野美鈴

張林芳

鶴田あゆみ 熊本大学大学院

鳥和成 京都産業大学

原田光 熊本大学大学院

三由琢也 日本スポーツ振興センター

山本真由美 ラフバラ大学スポーツ・レジャー政策研究所

李華 日本体育大学大学院

石黒えみ

磯部耕介

井上壽尚

日下知明

小石原誠

佐野薫

澤井和彦

千田巖

田淵裕己

藤岡成美

関允淑

(順不同・敬称略)

上記の方々の住所の変更などご存知の方がいらっしゃいましたら、事務局までご連絡ください。

《事務局便り》

◇住所変更などはお早めに事務局へ

ご異動等によるご住所・所属・連絡先等の変更がある方は、mail 等にて至急事務局までご連絡ください。

◇年度会費お支払いのお願い

平成 25 年度会費、前年度までの未納会費のお振込みをお願いいたします。

郵便口座 No. : 00130-4-561426

◇学会誌のバックナンバーについて

学会誌「体育・スポーツ政策研究」のバックナンバーを 1 部 2 千円にて配布しております。ご希望の方は、事務局までご連絡ください。

◇学会ホームページの開設について

下記 URL でホームページが開設されました。

<http://www.geocities.jp/spolicy/>

日本体育・スポーツ政策学会 会報第 22 号

発行日：平成 24 年 10 月 30 日

発行人：日本体育・スポーツ政策学会

会長 笠原一也

編集：理事会広報担当

井上洋一

事務局：〒184-8501

東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学芸術スポーツ科学系

松田研究室内

Tel&Fax 042-329-7643

Mail sportseisaku@gmail.com